

暮らして、生業に役立つ

経済研究者 友寄 英隆さん

国債とは？（上）

参院選挙のなかで野党各党が消費税減税を打ち出していますが、野党のなかには「財源に国債を」と主張している党もあります。消費税減税の財源として国債を増発するのはどうなのか、考えてみましょう。

消費税減税の財源は

消費税減税をかかげる野党の中で、国民民主党、れいわ新選組などは、財源に「赤字国債」をあげています。しかし、これでは、消費税は減税してほしいが、国債発行で将来に借金ツケを回すのは困るという国民の不安に応えられません。消費税減税のために財政がますます破綻するなどという自民党の攻撃にも反論できません。

消費税減税のためには、大企業や

経済教室 2

富裕者から正当な税金をとつていない不公平税制を民主的に改革することが必要です。

大企業に正当な課税を

日本共産党は、消費税は廃止を目指して緊急に5%に減税することを主張していますが、減税のための財源は赤字国債に頼らず大企業への11兆円にも上る優遇税制をただすことで賄うよう主張しています。

大企業が法人税をもっと負担することは可能でしょうか。資本金10億



記名国債証券の見本 日本銀行のホームページから

円以上の大企業は、2012年から2023年までに税引き前利益は、29兆円から77兆円に2・6倍も増えました。一方で法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は9兆円か

ら15兆円へと1・6倍にとどまっています。内部留保は約334兆円から539兆円へと空前の規模に達しています。赤字国債を増発する必要はまったくありません。

財政規律（とくに財政法第四条）

もともと国債の発行は、財政法によって定められています。とくに財政法第四条では次のように規定しています。

「国の歳入は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」としたうえで、但し書きで「公共事業費」などは「国会の議決を経た範囲内で公債を発行できる」としています。

ここで「公債」といつているのは、地方公共団体などの地方債を含めているからですが、基本的に国債と同じ意味です。

このように財政法第四条は、原則として国の支出は税金などでまかなっています。これは、戦前の軍国主義時代に、軍費調達のための戦時国債が野放図に発行されて戦争拡大の

手段になったという痛切な教訓から制定された条文です。

しかし、自民党政権のもとでは、公共事業などのための「建設国債」だけでなく、毎年毎年「特例法」を制定して、「赤字国債」が増発されてきました。

引き受け禁止の日銀が大量購入

国が国債を発行して、日本銀行がすぐにそれを購入すると、実質的に日銀が貨幣（日銀券）を増刷する条件をもたらします。これも戦争中の軍費調達の手段となったので、戦後日本の財政法第五条では「日銀が国債を直接引き受けてはいけない」と規定しています。これは貨幣価値を守るためのルールです。

ところが、国が発行した国債を民間銀行などが一度買った後で、日銀が金融市場を通じてその国債を買収することは黙認されています。安倍晋三内閣の時期に、アベノミクスの名による「異次元の金融緩和」のために、日銀の国債購入は膨大な規模に膨れました。この問題については、次に取り上げましょう。